

第46期 報 告 書

自 平成 27年 1月 1日
至 平成 27年 12月 31日

東京都千代田区飯田橋 2丁目 18番 3号

株式会社 日建設計総合研究所

事業報告

自：平成27年 1月 1日

至：平成27年12月31日

1. 営業の概況

当期の業績は受託 1,548 百万円（前年比 5%減）、売上 1,576 百万円（前年比 7%減）といずれも年初目標を下回り、先期より減少し厳しい結果となりましたが、一般管理費の削減等もあり経常利益は 99 百万円の黒字（前年比 78 百万円減）を確保し、純利益は 59 百万円となりました。

長期借入金も計画通り 100 百万円を返済したため残債は 200 百万円となり、負債は前期に比べ 177 百万円の減少となりました。

日建グループからの受託は総額 454 百万円でほぼ前年同等でした。プロポーザルの特定率は国交省を中心に 34%で、総額は 243 百万円となり受託額の 15%を占めています。原価率は主に収益が減少したことにより、前年比 4%増の 84%と 2013 年と同程度となりました。

来期は新中期ビジョンの初年度であり、新設した NSRI 受託会議により 17 億円の受託確保とともに原価率改善を目指し、経営基盤の一層の強化に加え、日建設計経営計画 2016-20 のグループ戦略施策推進に全社一丸となって取り組みます。引き続き、日建グループの都市・環境シンクタンクとして世界水準の地位獲得を目指す所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第43期 平成24年度	第44期 平成25年度	第45期 平成26年度	第46期 平成27年度
売 上 高	千円 1,279,861	千円 1,450,892	千円 1,694,218	千円 1,576,350
経 常 利 益	千円 △27,173	千円 134,842	千円 177,884	千円 99,526
当期純利益	千円 △19,202	千円 79,264	千円 98,511	千円 59,873
1株当たりの 当期純利益	円 銭 △19,202.59	円 銭 39,632.19	円 銭 49,255.58	円 銭 29,936.96
純 資 産	千円 310,780	千円 480,044	千円 578,555	千円 638,429
総 資 産	千円 947,188	千円 1,276,918	千円 1,256,576	千円 1,139,127

3. 会社の概況（平成27年12月31日現在）

(1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

(2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区神田小川町3丁目7番1号
 大阪 大阪市中央区高麗橋4丁目6番2号
 その他 東北オフィス、中部オフィス、九州オフィス

(3) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
名	名	才	年
61	4	45.4	14.4

(注) 従業員数には、日建設計グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建設計グループ入社勤務期間から通算しております。

4. 株式の状況

① 株式数 会社が発行する株式の総数 10,000株
 発行済株式の総数 2,000株

② 当期末株主数 1名

③ 大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日建設計	2,000	100%

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏名
代表取締役	所長、(株)日建設計 取締役 常務執行役員	野原 文男
取締役	(株)日建設計 取締役 常務執行役員	川島 克也
取締役	(株)日建設計 常務執行役員	大松 敦
監査役	(株)日建設計 常任監査役	清水 隆
監査役	(株)日建設計 課長	今村 栄一

(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成27年 1月 1日

至 平成27年12月31日

(単位:千円)

売上高		1,576,350
設計監理収益	1,576,350	
売上原価		1,326,149
設計監理収益原価	1,326,149	
売上総利益		250,201
販売費および一般管理費	147,946	147,946
営業利益		102,254
営業外収益		4,143
受取利息配当金	190	
その他	3,953	
営業外費用		6,872
支払利息	3,743	
その他	3,128	
経常利益		99,526
特別利益		
その他特別利益		
特別損失		155
固定資産売却除却損	155	
その他特別損失		
税引前当期純利益		99,370
法人税、住民税および事業税	38,500	
法人税等調整額	996	39,496
当期純利益		59,873

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,038,194	流動負債	202,782
現金預金	344,380	業務未払金	73,308
業務未収入金	115,728	未払法人税等	2,662
未成業務支出金	572,697	前受金	41,482
仮払金	5,342	預り金	48,385
貸倒引当金	△ 5,233	その他	36,944
繰延税金資産	1,037		
その他	4,239	固定負債	297,915
		退職給与引当金	97,915
固定資産	100,932	長期借入金	200,000
(有形固定資産)	(24,141)		
建物	10,269	負債合計	500,698
工具器具備品	13,872		
		純資産の部	
(無形固定資産)	(6,584)	株主資本	638,429
電話加入権等	433	資本金	100,000
ソフトウェア	6,151	資本剰余金	59,317
		その他資本剰余金	59,317
(投資その他の資産)	(70,206)	利益剰余金	479,112
長期貸付金	6,279	利益準備金	25,000
長期前払費用	0	その他利益剰余金	454,112
敷金保証金	28,246	別途積立金	300,000
繰延税金資産	35,680	繰越利益剰余金	154,112
		純資産合計	638,429
資産合計	1,139,127	負債・純資産合計	1,139,127

株主資本等変動計算書

自 平成27年 1月 1日
至 平成27年12月31日

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金				
		その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前期末残高	100,000	59,317	25,000	200,000	194,238	419,238	578,555	578,555
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
剰余金				100,000	△ 100,000			
過年度法人税等 調整額								
当期純利益					59,873	59,873	59,873	59,873
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計				100,000	△ 40,126	59,873	59,873	59,873
当期末残高	100,000	59,317	25,000	300,000	154,112	479,112	638,429	638,429

個別注記表

自：平成27年 1月 1日

至：平成27年12月31日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,109 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	63,471 千円
短期金銭債務	8,465 千円
長期金銭債務	200,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	388,797 千円
役務受入高	124,539 千円
営業取引以外の取引高	4,040 千円

監査報告書

私は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成28年3月8日

株式会社日建設計総合研究所

監査役 清水 隆 ④

監査役 今村 栄一 ④